

三井住友・グローバル・リート・プラス

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

基準価額および純資産総額

		前週比
基準価額(円)	4,026	79
純資産総額(百万円)	8,808	140

基準価額は10000口当たりの金額です。

騰落率(税引前分配金込)(%)

	基準日	ファンド
1ヶ月	H22.6.30	7.8
3ヶ月	H22.4.30	-10.2
6ヶ月	H22.1.29	2.3
1年	H21.7.30	20.4
3年	H19.7.30	-50.7
設定来	H18.7.31	-37.6

騰落率は、税引前分配金込基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りと異なります。

税引前分配金込基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に支払済み収益分配金(税引前)を加算して算出しています。

基準価額の推移(円)



基準価額は、信託報酬(年率1.785%(税抜き1.7%))控除後です。

上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

各項目の比率は、注記がある場合を除き全て当ファンドの純資産を100%として計算した値です。各資産にはそれに準ずる投資証券等が含まれることがあります。

資産構成(%)

		前週比
リートファンド	83.6	-0.1
株式ファンド	15.6	0.0
現金等	0.9	0.1
合計	100.0	0.0

リートファンドの正式名称は「インターナショナル・リート・マザーファンド」です。

株式ファンドの正式名称は「インターナショナル・不動産株マザーファンド」です。

最近の分配実績(税引前)(円)

期	決算日	分配金
第1～10期累計		2,030
第11期	H21.4.17	30
第12期	H21.7.17	30
第13期	H21.10.19	30
第14期	H22.1.18	30
第15期	H22.4.19	30
第16期	H22.7.20	30
設定来累計		2,210

分配金は10000口当たりの金額です。

上記は過去の実績であり、将来の分配をお約束するものではありません。

組入上位15ヶ国(%)

国名	組入比率		
	合計	(リート)	(株式)
1 アメリカ	41.9	40.2	1.7
2 イギリス	13.1	11.5	1.7
3 フランス	12.6	12.6	-
4 日本	5.8	2.7	3.0
5 カナダ	5.3	5.3	-
6 オーストラリア	4.3	4.3	-
7 オランダ	3.6	3.6	-
8 オーストリア	2.8	-	2.8
9 スウェーデン	1.9	-	1.9
10 香港	1.9	0.8	1.1
11 フィンランド	1.4	-	1.4
12 シンガポール	1.3	1.3	-
13 ノルウェー	0.8	-	0.8
14 イタリア	0.4	-	0.4
15 インドネシア	0.2	0.2	-

インドネシアは、主にインドネシアの不動産を保有するシンガポール籍のリートのデータを表示しています。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日: 平成22年7月30日

三井住友・グローバル・リート・プラス

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

組入上位10通貨(%)	
1 米ドル	40.7
2 ユーロ	21.0
3 イギリス・ポンド	13.1
4 カナダ・ドル	6.5
5 日本円	5.8
6 豪ドル	4.3
7 スウェーデン・クローナ	1.9
8 香港ドル	1.9
9 シンガポール・ドル	1.5
10 ノルウェー・クローネ	0.8

組入上位10銘柄		組入銘柄数 78 (リート 59 ・ 株式 19)		
銘柄名	国名	資産	比率(%)	
1 ユニベイル・ロダムコ	フランス	リート	7.0	
2 サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	リート	5.7	
3 パブリック・ストレージ	アメリカ	リート	4.0	
4 エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	リート	3.7	
5 ポストン・プロパティーズ	アメリカ	リート	3.6	
6 アパロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	リート	2.9	
7 セグロ	イギリス	リート	2.8	
8 クレピエール	フランス	リート	2.7	
9 ランド・セキュリティーズ・グループ	イギリス	リート	2.7	
10 プリティッシュ・ランド	イギリス	リート	2.7	

ファンドマネージャーコメント

当ファンドの2010年7月30日の基準価額は、前週比79円高の、4,026円となりました。不動産証券市場は、グローバルに概ね堅調でした。

米国不動産証券市場は、前週比2.4%上昇しました(GPR250指数 / 現地通貨ベース / 7月29日と7月22日の比較 / 以下同じ)。6月の米新築住宅販売が予想を上回る伸びとなったことや、世界経済の先行指標の銘柄とみられる物流サービス会社であるフェデックスの利益見通しの引き上げなどを好感しました。

プロロジス(当ファンド保有)などグローバルに産業用施設を展開するリートは、フェデックスの決算発表を受け大きく上昇しましたが、格付会社フィッチがそれらリートの信用格付けを引き下げたことなどから、その後は再び下落に転じました。

大陸欧州不動産証券市場も堅調でした(フランス0.7%上昇、オランダ1.7%上昇、オーストリア4.9%)。欧州の銀行を対象としたストレステスト(健全性審査)で、大半の銀行が合格したこと(不合格となったのは91行中の7行)で、欧州財務懸念が後退しました。

また、ユーロ圏景況感指数(7月)は、輸出主導で景気回復ペースが増していることを示しました。

英国不動産証券市場は2.5%上昇しました。英国4-6月期GDP速報値が前期比1.1%増加と予想を大きく上回る景気拡大を示したほか、7月の英小売売上高が過去3年余りで最大の増加となったことなどを好感しました。

アジア不動産証券市場のリターンは、オーストラリア 0.4%上昇、香港 1.1%上昇、日本 0.9%上昇(7月30日と7月23日の比較)でした。

オーストラリアでは、追加利上げ観測が重石となっていますが、インフレ圧力が予想ほど強くなかったことから、早期の利上げ懸念は幾分後退しました。

日本は、世界の景気回復期待に恩恵を受けましたが、鉱工業生産指数(6月)や失業率(6月)など経済指標は弱く、三井不動産(当ファンド保有)などの決算は厳しい内容でした。

為替はまちまちでしたが、景気回復期待を背景とした英ポンド高が比較的顕著でした。

先週は、銘柄に入れ替えはありませんでした。当ファンドは、16カ国、10通貨の様々な不動産セクターから構成される78銘柄に投資しており、十分な分散を維持しています。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日: 平成22年7月30日

三井住友・グローバル・リート・プラス

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンドの特色

1. 主として日本を含む世界各国の不動産関連有価証券に投資します。
 2. 世界各国の不動産市場等の動きを捉え、積極的に収益の確保を目指します。
 3. BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・グループの運用ノウハウを活用します。
 4. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 5. 原則として、3か月の決算毎に、収益分配方針に基づき分配を行います。
- ファンドの資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができないことがあります。

リスクと留意点

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは金融機関の預金とは異なり、元金が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。当ファンドが有するリスク等(当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。)のうち主要なものは、以下の通りです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

・不動産投資信託(リート)に関するリスク

リートの価格や配当は、不動産市況や景気動向、金融情勢等の影響を受け変動します。ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合や収益性が悪化した場合、ファンドの基準価額が下落したり、ファンドの収益性が悪化する要因となります。

1. 保有不動産等の価格変動に関するリスク…リートが保有する不動産等の価格は、不動産市況や景気動向、金融情勢等の影響を受け変動します。また、不動産等にかかる法制度(税制、建築規制、会計制度等)の変更によって、価格が上下したり、自然災害等の予測困難な事態により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。
2. 保有不動産等の収益性悪化リスク…賃貸料の低下、保有不動産の稼働率の低下あるいはテナントの債務不履行等によって賃貸収入が減少し、収益性が悪化するリスクがあります。また、法制・税制の変更やその他の不動産関連市場を取り巻く要因の変化によるコストの増大によっても、収益性が悪化する場合があります。
3. 金利変動に関する留意点…金利上昇局面においては、リートは、他の金利商品との比較で価格が低下することがあります。また、リートが資金の借入れを行っている場合、金利負担の増大により収益性が悪化することが考えられます。
4. リートの運営に関するリスク…リートは一般の法人と同様に運営如何によっては倒産するリスクがあり、当該リスクが顕在化した場合にはその価格が著しく下落する可能性があります。

・株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

・為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

・信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

・カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

・市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

・その他の留意点

当ファンドは、特定の業種に絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種に対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種に属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

・ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のペーパーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



三井住友・グローバル・リート・プラス

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

お申込みメモ お申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

信託期間	- 平成18年7月31日から無期限
決算および分配	- 年4回(毎年1月、4月、7月、10月の17日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。運用状況によっては分配を行わない場合があります。
お申込受付日	- 原則としていつでもお申し込みできます。 ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日に当たる場合およびオランダの祝祭日に当たる場合には、お申込みの受け付けは行いません。
お申込価額	- 取得申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込単位	- お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。
ご換金受付日	- 原則としていつでもご換金のお申込みができます。 ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日に当たる場合およびオランダの祝祭日に当たる場合には、ご換金のお申込みの受け付けは行いません。
ご換金価額	- 解約代金の支払いは、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目以降となります。
課税関係	- 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(0.3%)を差し引いた価額となります。 収益分配時の普通分配金ならびに解約時・償還時の譲渡益(法人受益者の場合は個別元本超過額となります。)について課税されます。 上記は作成基準日現在の情報に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

当ファンドに係る手数料等について

投資信託は、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

申込手数料

原則として、お申込金額(取得申込日の翌営業日の基準価額×お申込口数)に3.15%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

詳しくは販売会社にてご確認ください。

換金(解約)手数料

当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

信託報酬(ファンドより間接的にご負担いただきます。)

当ファンドの純資産総額に年1.785%(税抜き1.70%)の率を乗じて得た額とします。

信託財産留保額

1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

監査費用(ファンドより間接的にご負担いただきます。)

当ファンドの純資産総額に年0.0063%(税抜き0.006%)の率を乗じて得た額とします。

ただし、年630,000円(税抜き600,000円)を上限とします。

監査費用は見直しにより変更となることがあります。

その他の費用(ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。)

・有価証券売買時の売買委託手数料、デリバティブ取引等に要する費用

・資産を外国で保管する場合の費用等

(「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、その上限額等を事前に記載できません。)

委託会社・その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号 社団法人投資信託協会会員、社団法人日本証券投資顧問業協会会員 (照会先)フリーダイヤル:0120-88-2976 原則として営業日の9:00~17:00 (インターネットホームページ)http://www.smam-jp.com 信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。
受託会社	住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。
販売会社	当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受け付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。
投資顧問会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・グループ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。) 委託会社との間で締結される投資一任契約(運用委託契約)に基づき、当ファンドおよびマザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日: 平成22年7月30日

三井住友・グローバル・リート・プラス

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券 業協会	(社)投資信 託協会	(社)日本証 券投資顧 問業協会	(社)金融先 物取引業 協会	備考
証券会社						
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号					
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号					1
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号					

備考欄について

1: 新規の募集はお取り扱いしておりません。

重大な注意事項

このレポートは、金融商品取引法等法令に則り三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料です。このレポートの内容につきましては当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。尚、投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先致します。このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。コメントは、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。このレポートに基づいてとられた投資行動等の結果につきまして、当社は関知致しませんので、ご自身でご判断頂きますようお願い致します。当ファンドの取得のお申込みの取扱いにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の対象とはなりません。投資した資産の価値の減少を含むリスク(価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク等)について、投資信託をご購入のお客様(受益者様)が負うこととなりますので、ご自身でご判断、ご確認頂きますようお願い致します。この資料に記載しているインデックス等の知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に分配金の実績が示される場合、それらは当ファンドの過去の実績であり、将来の分配の実行をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあります。

